

2つの組合を経由する場合においては、本様式は2つの組合分必要となります。

本様式は原本を2部作成し、1部を発行会社、もう1部を都に提出するようお願いします。(参考:中小企業庁 Q&A Q95)

様式第9

民法組合等であることの誓約書

令和4年9月30日

会社所在地 **東京都千代田区霞が関1-3-1**
会社名 **経済産業株式会社**
役職・代表者の氏名 **代表取締役 経済 太郎** 殿

申請日となります。ただし、申請日までに本様式に記入している内容に変更が生じていない場合については、発行会社に対して民法上の組合等が民法上の組合等であることを誓約した任意の日付を記載いただいても結構です。

組合所在地 **埼玉県さいたま市中央区新都心1-2-3**
組合名 **〇×投資事業有限責任組合**
役職・代表者の氏名 **業務執行組合員 〇×株式会社**
代表取締役 産業 一郎

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

1 組合契約の種類別の別

当組合は、民法第667条第1項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

組合員が多数の場合には、2と3は別紙(一覧表等)を作成して記載しても構いません。別紙を利用する場合には、太文字部分は「別紙をご参照ください。」と記載してください。(詳細は東京都産業労働局商工部創業支援課エンジェル税制担当にご相談下さい)

2 上記1の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名(名称) **経済 花子**
住所(所在地) **埼玉県さいたま市中央区新都心1-1**

エンジェル税制を利用する組合員の氏名、住所をご記入下さい。
2つの組合を経由する場合において、組合員が民法上の組合等(民法上の組合又は投資事業有限責任組合)の場合のみ、民法上の組合等の名称、所在地をご記入下さい。

3 上記の者の出資価額割合 **20%**

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2にご記入いただいた組合員の出資価額割合をご記入下さい。
2つの組合を経由する場合において、2にご記入いただいた組合員が民法上の組合等の場合のみ民法上の組合等の出資価額割合をご記入下さい。